

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成25年5月14日
【四半期会計期間】 第60期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】 清和中央ホールディングス株式会社
【英訳名】 SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪上 正章
【本店の所在の場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06(6581)2141(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【最寄りの連絡場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06(6581)2141
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	10,564,702	10,137,249	40,734,721
経常利益 (千円)	99,558	288,869	308,115
四半期(当期)純利益 (千円)	35,471	202,543	191,127
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	160,555	274,264	275,223
純資産額 (千円)	9,329,714	9,678,438	9,443,679
総資産額 (千円)	26,761,794	27,257,489	26,409,673
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.06	51.72	48.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.3	34.9	35.2

(注) 1. 売上高には、消費税等を含めておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当第1四半期連結会計期間より不動産賃貸に関わる表示方法の変更を実施したため、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」について表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、平成24年末に発足した新政権における大胆な金融緩和をはじめとする経済戦略への期待感から、為替の円安基調や株価の回復基調が続く景況感には明るい兆しがみられたものの、個人所得、雇用情勢は依然として厳しい状況での推移となりました。

鉄鋼流通業界におきましては、鉄鉱石や石炭などの原材料価格が平成24年秋以降から上昇に転じ、鉄鋼価格も上昇に転じてまいりましたが、国内実需要の顕著な回復には実感なく、販売価格の是正には時間を要する展開となりました。

このような環境の下、当社グループは、さらなる在庫の適正化、販売価格の是正と販売量の確保に重点を置き、きめ細かい営業活動に注力してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、101億37百万円（前年同期比4.0%減）となり、営業利益2億71百万円（前年同期比212.3%増）、経常利益2億88百万円（前年同期比190.2%増）、四半期純利益は2億2百万円（前年同期比471.0%増）となりました。

(セグメント別業績)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	5,476百万円（前年同期比 5.6%減）	152百万円（前年同期比 48.6%増）
[東日本]	4,756百万円（前年同期比 2.6%減）	116百万円（前年同期比 105.5%増）
[その他]	155百万円（前年同期比 8.7%増）	89百万円（前年同期比 19.9%増）
計	10,388百万円（前年同期比 4.0%減）	359百万円（前年同期比 53.3%増）
四半期連結財務諸表との調整額	251百万円	70百万円
四半期連結財務諸表の売上高及び経常利益	10,137百万円	288百万円

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億47百万円増加し、272億57百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加1億29百万円、商品の増加5億24百万円や流動資産のその他の増加1億64百万円等があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億13百万円増加し、175億79百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加4億42百万円や、長期借入金の増加2億12百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億34百万円増加し、96億78百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加1億63百万円や、その他有価証券評価差額金の増加66百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,922,000	3,922,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日		3,922		735,800		601,840

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,200	39,152	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,922,000		
総株主の議決権		39,152	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,200		6,200	0.16
計		6,200		6,200	0.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,130	1,071,336
受取手形及び売掛金	13,017,548	12,862,354
商品	2,611,420	3,135,584
繰延税金資産	20,387	20,305
その他	1,709,339	1,874,130
貸倒引当金	64,540	64,486
流動資産合計	18,236,285	18,899,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,597,895	1,584,748
土地	4,949,969	4,949,969
その他(純額)	178,426	262,597
有形固定資産合計	6,726,291	6,797,315
無形固定資産		
のれん	18,753	16,878
その他	55,853	77,377
無形固定資産合計	74,606	94,256
投資その他の資産		
繰延税金資産	668	668
その他	1,405,246	1,499,450
貸倒引当金	33,424	33,424
投資その他の資産合計	1,372,489	1,466,693
固定資産合計	8,173,387	8,358,265
資産合計	26,409,673	27,257,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,916,032	10,358,526
短期借入金	4,170,000	3,990,000
未払法人税等	96,269	73,506
賞与引当金	18,700	60,212
役員賞与引当金	15,000	4,980
その他	955,427	1,051,314
流動負債合計	15,171,430	15,538,539
固定負債		
長期借入金	117,300	329,300
繰延税金負債	1,145,689	1,181,567
退職給付引当金	155,599	152,903
役員退職慰労引当金	185,909	189,621
その他	190,065	187,119
固定負債合計	1,794,563	2,040,511
負債合計	16,965,993	17,579,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	7,685,104	7,848,490
自己株式	25,266	25,266
株主資本合計	8,997,478	9,160,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287,145	353,997
その他の包括利益累計額合計	287,145	353,997
少数株主持分	159,056	163,577
純資産合計	9,443,679	9,678,438
負債純資産合計	26,409,673	27,257,489

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	10,564,702	10,137,249
売上原価	9,683,052	9,076,977
売上総利益	881,650	1,060,272
販売費及び一般管理費	794,854	789,231
営業利益	86,795	271,040
営業外収益		
受取利息	1,488	1,393
仕入割引	13,443	14,276
その他	14,002	12,803
営業外収益合計	28,934	28,473
営業外費用		
支払利息	7,026	6,004
売上割引	3,219	3,853
その他	5,926	787
営業外費用合計	16,172	10,644
経常利益	99,558	288,869
税金等調整前四半期純利益	99,558	288,869
法人税等	61,924	81,866
少数株主損益調整前四半期純利益	37,633	207,002
少数株主利益	2,162	4,458
四半期純利益	35,471	202,543

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,633	207,002
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	122,922	67,261
その他の包括利益合計	122,922	67,261
四半期包括利益	160,555	274,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,386	269,395
少数株主に係る四半期包括利益	3,169	4,868

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(税金費用の計算)
税金費用については、当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(表示方法の変更)
従来、「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、主として「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。
これは、当社グループが所有する不動産を有効活用して、不動産賃貸事業を主要事業の一つとして位置づけるという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。
この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた79,291千円は、「売上高」78,304千円、営業外収益の「その他」987千円に、「営業外費用」の「不動産賃貸原価」に表示していた12,887千円は、「売上原価」に組替えております。
また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「賃貸用不動産」に表示していた2,512,402千円は、有形固定資産の「建物及び構築物」331,260千円、「土地」2,173,964千円、「その他」6,754千円及び投資その他の資産の「その他」422千円として組替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	910,826千円	1,058,142千円
支払手形	243,839千円	279,084千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	36,571千円	37,483千円

のれんの償却額

45,614千円

1,875千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,991	12	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	39,157	10	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損 益計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,699,875	4,860,114	4,712	10,564,702		10,564,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101,604	20,866	138,450	260,921	260,921	
計	5,801,480	4,880,981	143,162	10,825,624	260,921	10,564,702
セグメント利益	102,918	56,895	74,481	234,295	134,737	99,558

(注) 1. セグメント利益の調整額 134,737千円には、セグメント間取引消去 89,122千円、のれんの償却額 45,614千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報(表示方法の変更)」に記載のとおり、従来「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していましたが、当第1四半期連結累計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

この結果、遡及処理を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の東日本の売上高は73,592千円、その他の売上高は6,662千円増加しておりますが、セグメント利益(経常利益)への影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,378,534	4,753,643	5,070	10,137,249		10,137,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,046	2,728	150,519	251,294	251,294	
計	5,476,580	4,756,372	155,590	10,388,543	251,294	10,137,249
セグメント利益	152,908	116,895	89,288	359,092	70,222	288,869

(注) 1. セグメント利益の調整額 70,222千円には、セグメント間取引消去 68,347千円、のれんの償却額 1,875千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.06	51.72
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	35,471	202,543
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	35,471	202,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,915	3,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月13日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。